

連 結 財 務 諸 表 等

令 和 7 年 度

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	3
連結純資産変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結注記事項	6
連結附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	23
1. 独立監査人の監査報告書	

連 結 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	152,904,126,982	
有価証券	2,498,201,431	
研究業務未収金	9,536,891,754	
契約資産	233,417,495	
未収金	1,253,611,547	
立替金	84,162,921	
棚卸資産	2,331,777,877	
前渡金	41,370,332	
未収収益	1,902,510	
前払費用	734,391,592	
賞与引当金見返(注)	5,288,570,306	
その他	18,760,351	
流動資産合計		174,927,185,098
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	321,086,462,783	
建物減価償却累計額	△ 208,298,813,688	
建物減損損失累計額	△ 609,369,228	112,178,279,867
構築物	49,512,194,072	
構築物減価償却累計額	△ 33,952,620,971	
構築物減損損失累計額	△ 15,462,638	15,544,110,463
機械及び装置	59,412,451,228	
機械及び装置減価償却累計額	△ 46,567,532,672	
機械及び装置減損損失累計額	△ 178,060,778	12,666,857,778
車両運搬具	274,982,399	
車両運搬具減価償却累計額	△ 244,762,764	30,219,635
工具器具備品	342,252,724,255	
工具器具備品減価償却累計額	△ 242,746,575,983	
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,262,866	99,502,885,406
土地	107,586,142,011	
土地減損損失累計額	△ 793,000,000	106,793,142,011
建設仮勘定		20,071,311,222
有形固定資産合計		366,786,806,382
2 無形固定資産		
産業財産権	636,017,587	
ソフトウェア	5,834,230,770	
電話加入権	31,680,000	
産業財産権仮勘定	1,721,557,323	
ソフトウェア仮勘定	15,720,000	
無形固定資産合計		8,239,205,680
3 投資その他の資産		
投資有価証券	187,903,976	
敷金・保証金	40,608,740	
退職給付引当金見返(注)	24,975,211,274	
繰延税金資産	224,968,263	
その他	110,707,911	
投資その他の資産合計		25,539,400,164
固定資産合計		400,565,412,226
資産合計		575,492,597,324

連 結 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	131,355,314,878	
預り施設費(注)	4,922,959,511	
預り補助金等(注)	24,764,906	
預り寄附金(注)	80,691,204	
研究業務未払金	24,041,325,776	
未払金	1,803,654,410	
未払費用	41,240,207	
リース債務	19,308,240	
未払法人税等	246,782,550	
未払消費税等	3,406,990,000	
前受金	6,194,612,430	
契約負債	2,810,411,348	
預り金	1,703,153,314	
賞与引当金	5,514,499,411	
流動負債合計		182,165,708,185
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	45,676,632,843	
資産見返補助金等	757,066,538	
資産見返寄附金	4,287,127	
建設仮勘定見返運営費交付金	17,639,395,943	
建設仮勘定見返施設費	665,741,878	
資産見返物品受贈額	2,117,829,402	
長期預り寄附金(注)		5,000,000
長期リース債務		41,320,840
引当金		
退職給付引当金		25,033,045,339
資産除去債務		369,076,582
固定負債合計		92,309,396,492
負債合計		274,475,104,677
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	277,991,415,366	
資本金合計		277,991,415,366
II 資本剰余金		△ 4,145,114,343
III 連結剰余金		27,146,303,380
IV 評価・換算差額等		24,888,244
純資産合計		301,017,492,647
負債純資産合計		575,492,597,324

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

連結損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費	46,090,758,001	
減価償却費	26,872,232,732	
その他の研究業務費	<u>53,171,540,297</u>	126,134,531,030
一般管理費		
人件費	2,218,968,997	
減価償却費	159,486,733	
その他の一般管理費	<u>5,874,796,933</u>	<u>8,253,252,663</u>
経常費用合計		134,387,783,693
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	49,427,870,873	
資産見返運営費交付金戻入	<u>11,668,639,211</u>	61,096,510,084
物品受贈収益		978,924,155
知的所有権収益		868,961,608
研究収益		27,933,985,126
受託収益		
国及び地方公共団体	4,519,173,873	
その他の団体	<u>19,654,280,635</u>	24,173,454,508
施設費収益(注)		685,829,810
補助金等収益(注)		860,759,991
寄附金収益(注)		97,423,869
賞与引当金見返に係る収益(注)		5,288,570,306
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 1,211,685,110
雑益		
建物及び物件貸付料	71,712,481	
その他	<u>876,434,672</u>	<u>948,147,153</u>
経常収益合計		121,720,881,500
経常損失		12,666,902,193
臨時損失		
固定資産除却損		213,307,392
損害賠償金損失		<u>206,310,000</u>
臨時損失合計		419,617,392
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		13,394,165
資産見返物品受贈額戻入(注)		20,167,663
資産見返承継受贈額戻入(注)		99
資産見返寄附金戻入(注)		2
資産見返補助金等戻入(注)		18
前期損益修正益		28,435,100
その他		<u>1,041,158,427</u>
臨時利益合計		1,103,155,474
税金等調整前当期純損失		11,983,364,111
法人税・住民税及び事業税		442,141,970
法人税等調整額		33,893,217
当期純損失		12,459,399,298
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		14,212,696,124
当期総利益		1,753,296,826

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

連結純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金										Ⅲ 連結剰余金					Ⅳ 評価・換算差額等				(単位:円)
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金					その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	連結剰余金		連結剰余金(又は繰越欠損金) 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計	純資産 合計		
			施設整備費補助金	運営費交付金	寄付金	研究施設等 整備積立金	中長期目標期間 繰越積立金	無償譲与	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)				除売却差額相当 累計額(△)	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)						うち当期総利益 (又は当期総 損失)	
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	338,416,783,845	-	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,855,168,764	△298,602,926,214	△1,734,207,187	△24,717,047,498	15,893,716,065	1,389,130,810	39,097,410,548	1,074,673,677	-	41,561,215,035	36,484,544	△416,432	36,068,112	335,482,414,578	
当期変動額																						
Ⅰ 資本金の当期変動額																						
出資金の受入																						
不要財産に係る国庫納付等による減資																						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																						
固定資産の取得			11,768,773,187	2,844,950					535,076,247	131,930,304	△667,826,149	11,771,618,137									11,771,618,137	
固定資産の除売却												△819,598									△819,598	
減価償却									△31,809,628,947			△31,809,628,947									△31,809,628,947	
固定資産の減損																						
時の経過による資産除去債務の増加																						
承継資産の使用等																						
その他																						
Ⅲ 連結剰余金の当期変動額																						
(1)利益の処分又は損失の処理																						
前中期目標期間からの繰越し													39,370,265,581	△39,370,265,581				-			-	
利益処分による積立													△1,389,130,810	2,228,367,390	△839,236,580			-			-	
利益処分(又は損失処理)による取崩し																						
国庫納付金の納付														△1,955,512,357			△1,955,512,357				△1,955,512,357	
(2)その他																						
当期純利益(又は当期純損失)															△12,459,399,298	△12,459,399,298	△12,459,399,298				△12,459,399,298	
前中期目標期間繰越積立金取崩額													△14,212,696,124		14,212,696,124	14,212,696,124		-			-	
目的積立金取崩額																						
その他の連結剰余金の当期変動額(純額)																						
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																		△13,819,753	2,639,885	△11,179,868	△11,179,868	
当期変動額合計	-	-	11,768,773,187	2,844,950	-	-	-	-	△31,274,552,700	131,930,304	△667,826,149	△20,038,830,408	23,768,438,647	△39,097,410,548	914,060,246	1,753,296,826	△14,414,911,655	△13,819,753	2,639,885	△11,179,868	△34,464,921,931	
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	350,185,557,032	2,844,950	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,855,168,764	△329,877,478,914	△1,602,276,883	△25,384,873,647	△4,145,114,343	25,157,569,457	-	1,988,733,923	1,753,296,826	27,146,303,380	22,664,791	2,223,453	24,888,244	301,017,492,647	

連結キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 48,059,298,905
人件費支出	△ 51,932,497,644
その他の業務支出	△ 6,683,268,721
科研費等預り金支出	△ 2,049,928,860
運営費交付金収入	205,741,018,000
受託収入	21,232,446,069
共同研究収入	13,627,480,212
手数料収入	135,274,176
寄附金収入	20,372,964
補助金等収入	1,268,563,286
知的所有権収入	1,255,692,179
建物及び物件貸付料	98,025,412
科研費等預り金収入	2,716,417,338
消費税還付金	5,209,708,811
その他の業務収入	12,777,136,182
消費税等支払額	<u>△ 8,939,644,900</u>
小 計	146,417,495,599
利息の受取額	26,291,765
国庫納付支払額	△ 1,955,512,357
法人税等の支払額	<u>△ 567,881,386</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,920,393,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 88,398,317,610
有形固定資産の売却による収入	28,589,461
無形固定資産の取得による支出	△ 1,507,392,473
施設費による収入	17,979,308,617
敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,684,780
敷金の回収による収入	1,922,849
その他の投資収入	<u>8,468,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,391,105,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 9,882,520</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,882,520
IV 資金に係る換算差額	<u>3,194,705</u>
V 資金の増加額	69,522,600,370
VI 資金期首残高	<u>81,381,526,612</u>
VII 資金期末残高	<u><u>150,904,126,982</u></u>

連 結 注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数	2社
特定関連会社の名称	株式会社AIST Solutions AIST Solutions America LLC

(2) 当事業年度におきまして、非連結特定関連会社はありません。

2. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
8. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
- (2) その他の有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。
10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項
特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
11. 収益及び費用の計上基準
(1) 知的所有権収益
当法人は、当法人が所有する特許や開発した技術に関する知的財産のライセンスの供与によるロイヤリティ収入、技術情報の開示による収入及び研究試料の提供による収入等を認識しており、契約に基づき、知的財産の実施許諾、技術情報開示及び研究試料の提供の義務を負っております。当該履行義務において、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を算定基礎とし、その発生時点を考慮して収益を認識しております。技術情報の開示による収入は、契約に基づき、情報を開示した一時点において認識しております。研究試料の提供による収入は、契約に基づき、研究試料を提供した一時点において認識しております。
- (2) 研究収益
研究収益には、主に資金提供型の共同研究収入、技術コンサルティング収入や当法人が保有する施設等を企業等が利用することによる収入等があります。共同研究収入については、共同研究契約に基づき、研究を実施する義務を負っております。当該履行義務は、研究の進捗に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、共同研究収入は、リスクと便益を契約当事者と共有しているため、「収益の分解情報」において研究収益に含めずその他の収益に含めております。
技術コンサルティング収入は、当法人の技術力を活かしたコンサルティングサービスであり、契約で指定された期間にわたりコンサルティングサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、技術コンサルティングの進捗に応じて充足されると判断し、収益を一定の期間にわたり認識しております。
施設等を企業等が利用することによる収入は、当法人が保有する施設等を企業等が利用する際の利用料であり、契約に基づいて施設等を利用させる義務を負っております。当該履行義務は、企業等による施設等の利用に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。
- (3) 受託収益
受託収益には、受託研究収入及び請負研究収入があります。受託研究収入については、受託研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、原則として、報告書が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、研究の進捗に応じた報告書を提出した時点で、各年度に収益を認識しております。請負研究収入については、請負研究契約に基づき、目的物を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、目的物を引き渡す時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
12. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
13. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

Ⅱ. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
石綿障害予防規則に基づく除去費用等

369,076,582 円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務に関する見積りや前提条件については、財務諸表注記事項Ⅲ. 貸借対照表「1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの」を参照願います。

- (3) 翌年度の財務諸表に与える影響

今後の経済状況や市況による工事単価の変動、実際の支払額と除去費用等を見積りの間に重要な差異が発生した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 連結貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△146,570,234,447 円

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する建物について、「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を資産除去債務に計上しております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物等の残存耐用年数を1～9年と見積り、割引率は1.00%～1.08%を採用しております。

- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	372,943,651 円
当期増加額	- 円
時の経過による調整額	100,931 円
資産除去債務の履行による増減	△3,968,000 円
期末残高	369,076,582 円

Ⅳ. 連結損益計算書

経常費用の主な内訳

1. 研究業務費 人件費の内訳

給与及び手当	20,688,623,304 円
賞与	8,163,686,984 円
法定福利費	2,001,078,312 円
退職金費用	3,081,981,940 円
契約職員給与及び手当	8,494,088,336 円
その他の人件費	3,661,299,125 円

2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

技術委託費	10,727,218,549 円
消耗品費	8,301,195,711 円
ソフトウェア技術委託費	5,225,834,518 円
租税公課	4,621,685,314 円
保守費	5,031,077,769 円

3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	166,225,078 円
給与及び手当	1,957,308,694 円
賞与	667,082,350 円
法定福利費	265,157,069 円
退職金費用	△1,191,328,355 円
契約職員給与及び手当	277,460,800 円
その他の人件費	77,063,361 円

4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

電気料	1,622,998,843 円
保守費	1,544,755,189 円
技術委託費	592,609,555 円
租税公課	469,838,277 円

V. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	152,904,126,982 円
定期預金	<u>△2,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>150,904,126,982 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲受による資産の取得	1,681,507,746 円
--------------	-----------------

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は上場会社の新株予約権並びに非上場会社の株式及び新株予約権であり、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されております。これらについては、定期的にその時価や発行体の経営状況を把握し、継続的な見直しを実施することによりリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、研究業務未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
有価証券	2,498,201,431	2,494,650,000	△3,551,431
投資有価証券	41,147,520	41,147,520	-

(注1)市場価格がない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表 計上額
非上場株式等	206,756,456

VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,056,999,251 円
勤務費用	1,603,735,192 円
利息費用	216,455,994 円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,026,078,607 円
退職給付の支払額	△851,056,074 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	25,000,055,756 円

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	20,050,000 円
退職給付費用	13,919,583 円
退職給付の支払額	△980,000 円
期末における退職給付債務	32,989,583 円

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	25,033,045,339 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,033,045,339 円
退職給付引当金	25,033,045,339 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,603,735,192 円
利息費用	216,455,994 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△3,026,078,607 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
簡便法で計算した退職給付費用	13,919,583 円
その他	524,356 円
退職給付費用	△1,191,443,482 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率

2.3%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,067,730,058円であった。

IX. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装	企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献	我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営	法人共通	
知的所有権収益	－	869	－	－	869
研究収益					
技術コンサルティング	1,988	6	1	51	2,046
施設等を企業等が利用することによる収入	5,331	12,061	18	172	17,582
その他	122	317	46	1	487
受託収益					
国及び地方公共団体	4,398	12	2	106	4,519
その他の団体	18,186	144	30	1,294	19,654
雑益					
その他	0	2	－	243	245
顧客との契約から生じる収益	30,026	13,411	98	1,867	45,402
共同研究収入	7,643	17	4	156	7,820
その他の収益	56,280	4,463	4,784	2,972	68,499
経常収益合計	93,949	17,891	4,885	4,996	121,721

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「11. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、受託研究、共同研究及び技術コンサルティングに係る収益に関するものです。

子会社からの受託研究収入における直接経費収入は、完全に未充足の履行義務に配分される変動対価として注記の対象に含めておりません。

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、80,744百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和8年から令和13年までの間で収益を認識することを見込んでおります。なお、知的財産のライセンス契約のうち売上高等に基づくロイヤリティ収入については、注記の対象に含めておりません。

X. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	343,992,409 円
賞与引当金	54,360,349 円
未払事業税	19,971,724 円
その他	18,182,618 円
繰延税金資産小計	436,507,100 円
評価性引当額	△199,727,220 円
繰延税金資産合計	236,779,880 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	11,811,617 円
繰延税金負債合計	11,811,617 円
繰延税金資産の純額	224,968,263 円

XI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

	件 名	契約金額	翌期以降の支払金額
1 .	EUV 露光機	96,778,767,492 円	77,423,013,994 円
2 .	先端リソグラフィ研究開発拠点(仮称)整備事業	69,850,000,000 円	69,850,000,000 円
3 .	人工知能処理向け大規模・省電力クラウド基盤保守・運用業務	16,140,047,000 円	12,661,407,572 円
4 .	つくばセンター設備等維持管理業務	11,355,260,444 円	3,734,557,629 円
5 .	量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業(建築工事)	8,624,000,000 円	8,624,000,000 円
6 .	Microsoft365の更新及び運用	7,148,155,859 円	6,319,216,371 円
7 .	超伝導ゲート型量子コンピュータ	5,996,650,000 円	79,200,000 円
8 .	量子制御レーザーシステム	5,590,196,150 円	5,590,196,150 円
9 .	薄膜ニオブ酸リチウムによる量子光回路設備	3,597,000,000 円	3,597,000,000 円
10 .	量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業(電気設備工事)	2,805,000,000 円	2,805,000,000 円
11 .	量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業(特高受変電設備)	2,750,000,000 円	2,750,000,000 円
12 .	量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業(機械設備工事)	2,585,000,000 円	2,585,000,000 円
13 .	半導体製造装置(アブライドマテリアルズ製)年間保守	2,442,916,756 円	2,051,668,080 円
14 .	SIEM/SOARシステムの更新及び保守ならびにSOCサービスの導入	2,431,000,000 円	1,451,732,700 円
15 .	財務会計システム用オラクルクラウドサービスの提供	1,483,331,729 円	1,163,287,224 円
16 .	つくばセンター警備業務	1,467,593,600 円	477,593,600 円
17 .	情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務	1,449,072,306 円	360,135,468 円
18 .	量子デバイス材料開発用クラスター型スパッタリング成膜装置	1,430,000,000 円	1,430,000,000 円
19 .	ABCI-Q保守・運用業務	1,363,010,000 円	1,363,010,000 円
20 .	SSEの導入及び運用・保守	1,278,200,000 円	184,444,920 円
21 .	電話システムの導入及び保守・運用支援業務	1,103,293,138 円	533,350,674 円
22 .	情報セキュリティ及び情報インフラに係る支援業務	1,069,200,000 円	1,069,200,000 円
23 .	光量子コンピュータ用光ハードウェアコンポーネント評価システム	895,862,000 円	895,862,000 円
24 .	Box導入システムにおけるライセンスの提供	833,800,000 円	833,800,000 円
25 .	北事業所新棟試験設備群	813,780,000 円	813,780,000 円
26 .	基幹ネットワーク機器の更新及び保守	785,125,000 円	785,125,000 円
27 .	産業技術総合研究所臨海副都心センター施設維持管理業務	769,780,000 円	769,780,000 円
28 .	量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業設計業務	664,840,000 円	80,170,000 円

XII. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XIII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIV. 追加情報

該当事項は、ありません。

XV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

連 結 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	34,091,121,286	324,169,525	25,325,264	34,389,965,547	12,317,862,640	1,877,047,290	24,776,707	-	22,047,326,200	
	構築物	5,804,821,741	28,564,145	-	5,833,385,886	2,794,452,688	299,418,236	-	-	3,038,933,198	
	機械及び装置	3,246,574,925	15,399,000	2,795,370	3,259,178,555	1,809,288,630	145,225,008	519,054	-	1,449,370,871	
	車両運搬具	279,585,568	-	4,603,169	274,982,399	244,762,764	16,324,082	-	-	30,219,635	
	工具器具備品	227,439,118,511	9,903,066,918	4,593,959,140	232,748,226,289	185,131,615,714	23,466,466,311	3,262,866	-	47,613,347,709	
	計	270,861,222,031	10,271,199,588	4,626,682,943	276,505,738,676	202,297,982,436	25,804,480,927	28,558,627	-	74,179,197,613	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	280,723,892,929	6,067,326,824	94,722,517	286,696,497,236	195,980,951,048	6,897,563,946	584,592,521	-	90,130,953,667	
	構築物	42,531,878,838	1,162,496,014	15,566,666	43,678,808,186	31,158,168,283	1,245,592,516	15,462,638	-	12,505,177,265	
	機械及び装置	55,732,553,904	634,420,045	213,701,276	56,153,272,673	44,758,244,042	2,498,347,905	177,541,724	-	11,217,486,907	
	工具器具備品	106,182,874,083	3,658,559,573	343,835,690	109,497,597,966	57,614,960,269	20,873,459,047	-	-	51,882,637,697	
	計	485,171,199,754	11,522,802,456	667,826,149	496,026,176,061	329,512,323,642	31,514,963,414	777,596,883	-	165,736,255,536	
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
	土地	107,352,342,011	233,800,000	-	107,586,142,011	-	-	793,000,000	-	106,793,142,011	
	建設仮勘定	577,716,657	78,469,949,651	58,976,355,086	20,071,311,222	-	-	-	-	20,071,311,222	
	計	107,936,958,668	78,703,749,651	58,976,355,086	127,664,353,233	-	-	793,000,000	-	126,871,353,233	
有形固定資産合計	建物	314,815,014,215	6,391,496,349	120,047,781	321,086,462,783	208,298,813,688	8,774,611,236	609,369,228	-	112,178,279,867	
	構築物	48,336,700,579	1,191,060,159	15,566,666	49,512,194,072	33,952,620,971	1,545,010,752	15,462,638	-	15,544,110,463	
	機械及び装置	58,979,128,829	649,819,045	216,496,646	59,412,451,228	46,567,532,672	2,643,572,913	178,060,778	-	12,666,857,778	
	車両運搬具	279,585,568	-	4,603,169	274,982,399	244,762,764	16,324,082	-	-	30,219,635	
	工具器具備品	333,628,892,594	13,561,626,491	4,937,794,830	342,252,724,255	242,746,575,983	44,339,925,358	3,262,866	-	99,502,885,406	
	土地	107,352,342,011	233,800,000	-	107,586,142,011	-	-	793,000,000	-	106,793,142,011	
	建設仮勘定	577,716,657	78,469,949,651	58,976,355,086	20,071,311,222	-	-	-	-	20,071,311,222	
	計	863,969,380,453	100,497,751,695	64,270,864,178	900,196,267,970	531,810,306,078	57,319,444,341	1,599,155,510	-	366,786,806,382	
無形固定資産 (減価償却費)	産業財産権	1,580,096,965	214,967,783	190,042,673	1,605,022,075	970,358,649	147,494,464	-	-	634,663,426	
	ソフトウェア	6,675,679,131	1,327,013,692	286,840,514	7,715,852,309	3,018,554,420	1,088,369,850	-	-	4,697,297,889	
	計	8,255,776,096	1,541,981,475	476,883,187	9,320,874,384	3,988,913,069	1,235,864,314	-	-	5,331,961,315	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,489,917,412	12,170,731	-	1,502,088,143	365,155,262	294,665,533	-	-	1,136,932,881	
	計	1,489,917,412	12,170,731	-	1,502,088,143	365,155,262	294,665,533	-	-	1,136,932,881	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
非償却資産	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,633,836,779	4,474,022,264	4,386,301,720	1,721,557,323	-	-	-	-	1,721,557,323	
	ソフトウェア仮勘定	-	15,720,000	-	15,720,000	-	-	-	-	15,720,000	
	計	1,697,196,779	4,489,742,264	4,386,301,720	1,800,637,323	-	-	31,680,000	-	1,768,957,323	
無形固定資産合計	産業財産権	1,580,096,965	214,967,783	190,042,673	1,605,022,075	969,004,488	146,244,468	-	-	636,017,587	
	ソフトウェア	8,165,596,543	1,339,184,423	286,840,514	9,217,940,452	3,383,709,682	1,383,035,383	-	-	5,834,230,770	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,633,836,779	4,474,022,264	4,386,301,720	1,721,557,323	-	-	-	-	1,721,557,323	
	ソフトウェア仮勘定	-	15,720,000	-	15,720,000	-	-	-	-	15,720,000	
	計	11,442,890,287	6,043,894,470	4,863,184,907	12,623,599,850	4,352,714,170	1,529,279,851	31,680,000	-	8,239,205,680	
投資その他の資産	投資有価証券	112,789,951	131,336,833	56,222,808	187,903,976	-	-	-	-	187,903,976	
	敷金・保証金	31,577,960	11,151,306	2,120,526	40,608,740	-	-	-	-	40,608,740	
	退職給付引当金見返	27,027,234,513	-	2,052,023,239	24,975,211,274	-	-	-	-	24,975,211,274	
	繰延税金資産	250,934,833	224,968,263	250,934,833	224,968,263	-	-	-	-	224,968,263	
	その他	300,609,327	110,974,881	300,876,297	110,707,911	-	-	-	-	110,707,911	
	計	27,723,146,584	763,373,152	2,947,119,572	25,539,400,164	-	-	-	-	25,539,400,164	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	つくば中央3-10棟機械設備(排ガス処理設備)改修その他工事	1,206,663,700 円
	地域における研究開発の連携ニーズに応えるための拠点整備事業(北陸拠点)(第2棟)	1,131,278,504 円
	水道インフラ強化のための水流量標準の開発拠点整備事業(増築棟(北-18棟))	814,331,884 円
工具器具備品	つくば中央2-12棟01111室他機械設備(クリーンルーム設置)改修その他工事	539,567,744 円
	つくば中央2-1棟電気設備(鍵カード設置他)工事	419,756,700 円
	シリコン半導体成膜装置本体システム	218,004,600 円
	低温ブローバー	204,406,460 円
	プロテオミクス用質量分析装置	203,456,000 円
建設仮勘定	半導体プロセス解析システム	199,980,000 円
	測長走査電子顕微鏡	190,909,091 円
	EUV 露光機	19,337,951,734 円
	地域における研究開発の連携ニーズに応えるための拠点整備事業(北陸拠点)	1,543,080,000 円
	つくば中央3-10棟機械設備(排ガス処理設備)改修その他工事	1,206,663,700 円
	水道インフラ強化のための水流量標準の開発拠点整備事業(増築棟)	836,990,000 円
	つくば中央2-12棟01111室他機械設備(クリーンルーム設置)改修その他工事	595,186,900 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

工具器具備品	ファイル共有システム(つくば)	121,844,658 円
	AI橋渡しグリーンクラウド基盤	65,228,806 円
	AI橋渡しグリーンクラウド基盤	65,228,806 円
	AI橋渡しグリーンクラウド基盤	64,993,069 円
	AI橋渡しグリーンクラウド基盤	64,993,069 円

2. 棚卸資産の明細

棚卸資産の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
有価証券	利付国債2年#461	499,410,000	499,650,000	499,779,638	-	-	
	利付国債2年#464	498,820,000	498,900,000	499,295,658	-	-	
	利付国債2年#467	499,190,000	498,600,000	499,431,375	-	-	
	利付国債2年#470	999,600,000	997,500,000	999,694,760	-	-	
	計	2,497,020,000	2,494,650,000	2,498,201,431	-	-	

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
その他有価証券	非上場株式 ゾンナム株式会社	9,996,000	-	9,996,000	-	-	
	非上場株式 プロテオブリッジ株式会社	9,900,000	-	9,900,000	-	-	
	新株予約権 株式会社ZenmuTech	5,277,192	39,753,600	39,753,600	-	11,811,617	
	非上場株式 株式会社ジェネセンス	1	-	1	-	-	
	非上場株式 株式会社TriOrb	1,393,920	1,393,920	1,393,920	-	-	
	新株予約権 株式会社TriOrb	30,000,030	-	30,000,030	-	-	
	プロテオブリッジ株式会社	41,000,000	-	41,000,000	-	-	
	N.B.Medical株式会社	49,711,200	-	49,711,200	-	-	
	VESICA CORPORATION	6,149,225	-	6,149,225	-	-	
	計	153,427,568	41,147,520	187,903,976	-	11,811,617	

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,079,056,955	5,514,499,411	5,079,056,955	-	5,514,499,411	
計	5,079,056,955	5,514,499,411	5,079,056,955	-	5,514,499,411	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	6,552,761,362	2,984,130,392	9,536,891,754	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	※
未収金							
一般債権	90,980,190	1,162,631,357	1,253,611,547	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
立替金							
一般債権	260,980,436	△176,817,515	84,162,921	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	※
計	6,904,721,988	3,969,944,234	10,874,666,222	-	-	-	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	27,077,049,251	1,834,110,769	3,878,114,681	25,033,045,339	
退職一時金に係る債務	27,077,049,251	1,834,110,769	3,878,114,681	25,033,045,339	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	27,077,049,251	1,834,110,769	3,878,114,681	25,033,045,339	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

連結純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(21,830) 190,905	(6) 11	- 6,389	- 1
職 員	(9,919,400) 35,382,602	(3,169) 3,369	- 836,516	- 93
合 計	(9,941,230) 35,573,508	(3,175) 3,380	- 842,906	- 94

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。

(5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。

(6) 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	世界最高水準の研究成果の 創出及びその成果の着実な 社会実装	企業、大学等の取組支援を 通じたイノベーション基盤の 強化への貢献	我が国のイノベーション・エコ システムの中核となる競争力 のある研究所の運営	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費						
人件費	39,786,580,609	2,616,053,817	3,688,123,575	46,090,758,001	－	46,090,758,001
減価償却費	26,208,267,481	643,246,892	20,718,359	26,872,232,732	－	26,872,232,732
その他の研究業務費	41,655,079,746	10,049,421,572	1,467,038,979	53,171,540,297	－	53,171,540,297
一般管理費						
人件費	－	－	－	－	2,218,968,997	2,218,968,997
減価償却費	－	－	－	－	159,486,733	159,486,733
その他の一般管理費	－	－	－	－	5,874,796,933	5,874,796,933
計	107,649,927,836	13,308,722,281	5,175,880,913	126,134,531,030	8,253,252,663	134,387,783,693
事業収益						
運営費交付金収益						
運営費交付金収益	40,004,115,153	3,211,939,853	3,028,035,671	46,244,090,677	3,183,780,196	49,427,870,873
資産見返運営費交付金戻入	10,898,096,364	521,499,977	14,911,293	11,434,507,634	234,131,577	11,668,639,211
物品受贈収益	972,248,723	3,612,285	755,547	976,616,555	2,307,600	978,924,155
知的所有権収益	－	868,961,608	－	868,961,608	－	868,961,608
研究収益	15,083,653,833	12,401,503,983	68,888,173	27,554,045,989	379,939,137	27,933,985,126
受託収益						
国及び地方公共団体	4,398,414,682	11,869,702	2,473,454	4,412,757,838	106,416,035	4,519,173,873
その他の団体	18,186,272,646	144,293,923	30,068,518	18,360,635,087	1,293,645,548	19,654,280,635
施設費収益	518,325,980	167,159,526	344,304	685,829,810	－	685,829,810
補助金等収益	852,133,440	914,696	177,824	853,225,960	7,534,031	860,759,991
寄附金収益	97,336,228	52,817	34,824	97,423,869	－	97,423,869
賞与引当金見返に係る収益	4,281,665,593	511,046,479	304,410,744	5,097,122,816	191,447,490	5,288,570,306
退職給付引当金見返に係る収益	△1,343,768,434	47,007,391	1,434,914,856	138,153,813	△1,349,838,923	△1,211,685,110
雑益						
建物及び物件貸付料	－	－	－	－	71,712,481	71,712,481
その他	167,138	1,620,790	－	1,787,928	874,646,744	876,434,672
計	93,948,661,346	17,891,483,030	4,885,015,208	116,725,159,584	4,995,721,916	121,720,881,500
事業損益	△13,701,266,490	4,582,760,749	△290,865,705	△9,409,371,446	△3,257,530,747	△12,666,902,193

(単位:円)

	世界最高水準の研究成果の 創出及びその成果の着実な 社会実装	企業、大学等の取組支援を 通じたイノベーション基盤の 強化への貢献	我が国のイノベーション・エコ システムの中核となる競争力 のある研究所の運営	計	法人共通	合計
Ⅱ 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	186,580,122	25,884,150	361,121	212,825,393	481,999	213,307,392
その他	-	-	-	-	206,310,000	206,310,000
計	186,580,122	25,884,150	361,121	212,825,393	206,791,999	419,617,392
臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	4,734,161	8,222,258	120,696	13,077,115	317,050	13,394,165
資産見返物品受贈額戻入	20,167,663	-	-	20,167,663	-	20,167,663
資産見返承継受贈額戻入	98	-	-	98	1	99
資産見返寄附金戻入	2	-	-	2	-	2
資産見返補助金等戻入	18	-	-	18	-	18
前期損益修正益	-	-	-	-	28,435,100	28,435,100
その他	6,223,277	23,023	15,180	6,261,480	1,034,896,947	1,041,158,427
計	31,125,219	8,245,281	135,876	39,506,376	1,063,649,098	1,103,155,474
税金等調整前当期純利益	△13,856,721,393	4,565,121,880	△291,090,950	△9,582,690,461	△2,400,673,648	△11,983,364,111
法人税等	-	-	-	-	476,035,187	476,035,187
当期純利益	△13,856,721,393	4,565,121,880	△291,090,950	△9,582,690,461	△2,876,708,835	△12,459,399,298
目的積立金取崩額	13,686,383,113	364,201,875	50,263,756	14,100,848,744	111,847,380	14,212,696,124
当期総利益	△170,338,280	4,929,323,755	△240,827,194	4,518,158,283	△2,764,861,455	1,753,296,826

(単位:円)

	世界最高水準の研究成果の 創出及びその成果の着実な 社会実装	企業、大学等の取組支援を 通じたイノベーション基盤の 強化への貢献	我が国のイノベーション・エコ システムの中核となる競争力 のある研究所の運営	計	法人共通	合計
Ⅲ 総資産						
現金及び預金	-	-	-	-	152,904,126,982	152,904,126,982
建物	81,914,103,330	7,880,117,189	985,124,661	90,779,345,180	21,398,934,687	112,178,279,867
構築物	11,547,165,814	807,606,937	67,505,832	12,422,278,583	3,121,831,880	15,544,110,463
機械及び装置	8,831,923,967	547,978,876	64,526,981	9,444,429,824	3,222,427,954	12,666,857,778
工具器具備品	97,657,037,281	1,521,586,941	131,005,908	99,309,630,130	193,255,276	99,502,885,406
土地	97,632,115,755	7,087,741,806	1,450,689,139	106,170,546,700	622,595,311	106,793,142,011
その他	34,197,891,156	13,669,906,227	1,812,119,682	49,679,917,065	26,223,277,752	75,903,194,817
計	331,780,237,303	31,514,937,976	4,510,972,203	367,806,147,482	207,686,449,842	575,492,597,324

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装

産総研の総合力を活かして融合研究を強化し、世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装を目指しております。また、政府の重点分野における政策目標を達成するため、政府の中長期戦略等に即して、AI、量子、半導体、GX、マテリアルDX、バイオものづくり等の先端基盤技術について、戦略的・集中的な研究開発を行い、世界最高水準の研究成果を創出しております。特に、グローバル拠点を整備・強化し、競争領域、協調領域を整理しつつ、グローバル競争力の向上を意識した研究開発を強力に推進しております。

企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献

国立研究機関として、自らが中心となって研究開発を実施するだけでなく、国内外の企業、大学、公的機関との連携強化等を通じたイノベーション・エコシステムの形成や、知的基盤等を維持・整備・拡充しております。

我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営

我が国のイノベーション・エコシステムの中核を担い、高度な専門性・知見を有する有為な人材の確保と育成、産総研の活動的的確な発信、DXに代表される効率化の推進、産総研の総合力を一層発揮する運営体制を構築しております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費です。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益です。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産及び現預金です。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装:13,686,383,113円、企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献:364,201,875円、我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営:50,263,756円、法人共通:111,847,380円です。

(6) 中長期計画の開始に伴うセグメント区分の変更

セグメント区分については、「エネルギー・環境領域」「生命工学領域」「情報・人間工学領域」「材料・化学領域」「エレクトロニクス・製造領域」「地質調査総合センター」「計量標準総合センター」「研究マネジメント」及び「法人共通」としていましたが、第6期中長期目標期間の中長期計画の開始に伴い、一定の事業等のまとまりごとの区分に従い、「世界最高水準の研究成果の創出及びその成果の着実な社会実装」「企業、大学等の取組支援を通じたイノベーション基盤の強化への貢献」「我が国のイノベーション・エコシステムの中核となる競争力のある研究所の運営」及び「法人共通」へ変更しております。

なお、セグメント区分に対応した組織及び事業が、第6期中長期計画の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により作成した情報を開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。

18. 科学研究費補助金の明細

科学研究費補助金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	102,049	
普通預金	150,904,024,933	
定期預金	2,000,000,000	
合計	152,904,126,982	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,114,865,925	
経済産業省	1,329,386,490	
技術研究組合最先端半導体技術センター	1,102,616,839	
先端システム技術研究組合	252,546,089	
株式会社レゾナック	168,168,000	
株式会社三菱総合研究所	135,628,704	
TSMCジャパン3DIC研究開発センター株式会社	103,537,610	
その他	1,330,142,097	
合計	9,536,891,754	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
新生ビルテクノ株式会社北関東支店	1,403,157,173	
SBテクノロジー株式会社	1,390,920,569	
日本メックス株式会社 本社	1,303,954,300	
日本設備工業株式会社東京本店	1,206,663,700	
ネットワンシステムズ株式会社	1,072,746,073	
株式会社熊谷組北陸支店	963,160,000	
国立大学法人東京大学	889,150,396	
高砂熱学工業株式会社 茨城営業所	805,286,900	
SOMPOホールディングス株式会社	622,915,695	
株式会社梓設計	584,670,000	
株式会社つくば電気通信	482,115,605	
理科研株式会社 つくば支店	456,969,807	
株式会社サイサン	359,090,600	
日本ヒューレット・パッカード合同会社	348,615,052	
富士通株式会社	278,960,000	
住鉱資源開発株式会社	266,798,400	
ケーアンドイー株式会社首都圏支社	264,693,000	
北海道和光純薬株式会社	238,131,884	
ヌヴォンテクノロジー・ジャパン株式会社	237,033,527	
日本電計株式会社 茨城営業所	236,467,165	
株式会社デンソー	226,941,000	
東新株式会社つくば営業所	225,031,790	
株式会社ナイクイつくば支店	220,164,750	
株式会社一貫堂	218,125,863	
株式会社日立ハイテク	210,000,000	
松本建設株式会社	205,926,600	
ブルーフォース株式会社	201,154,800	
グラビス・アーキテツ株式会社	189,200,000	
日本エリーズマグネテックス株式会社	170,511,843	
株式会社エヌケーシー	165,830,500	
株式会社巴商会学園都市営業所	161,463,350	
デロイト・マツコンサルティング合同会社	160,555,010	
富士通株式会社 Tsukuba Hub	128,480,000	
その他	9,950,094,834	
合計	25,844,980,186	

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和8年6月18日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦 様

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河 野 祐
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 根 津 順 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 澤 秀 隆
業 務 執 行 社 員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第25期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び特定関連会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、国立研究開発法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、国立研究開発法人及び特定関連会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。会計監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。会計監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した

内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立研究開発法人及び国立研究開発法人に意思決定機関を支配されている会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況②会計監査人の氏名または名称及び報酬に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上